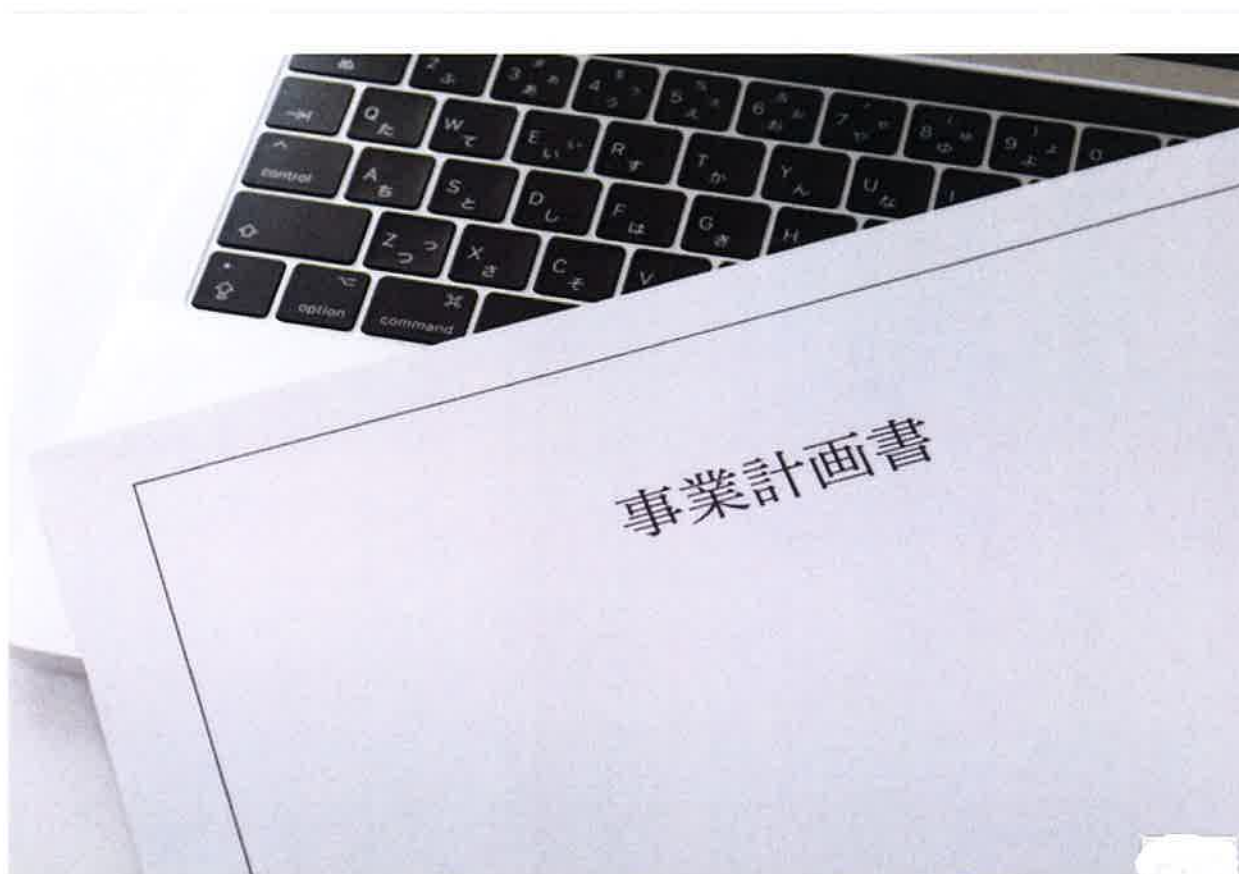




2021年08月20日

補助金申請に欠かせない事業計画書とは？



補助金、助成金は、基本的に返済不要であり、起業したばかりのベンチャー企業、コロナ禍で資金繰りに苦しむ中小規模事業者にとってはありがたい制度です。ただ、

どんな企業でも補助を受けられるわけではなく、受給するには審査を通過しなければなりません。

そこで重要な意味を持つのが申請書で、中でも、最重要といえるのが事業計画書。事業内容やセールスポイント、商品やサービスのターゲット、事業の魅力、将来性などを具体的にまとめ、審査する側に「補助金を受け取る資格がある」と思ってもらわなければならないのです。ここでは、事業計画書の作成ポイントをまとめていきます。

現状把握、想定できる課題抽出は細かく

補助金の内容によって審査の基準は変わりますが、事業計画として押さえておくべき基本ポイントはほぼ共通しています。

- ・その事業をはじめようとする理由
- ・その事業を通して何を実現したいのか
- ・自社の強みはどこにあり、その強みを持つ会社がある理由は何か
- ・その事業を行う上での問題点、課題はどこにあるのか
- ・事業を通して、どんな課題を解決できるのか

また、補助金を申請できるのは、その事業に着手する前で、すでに進行している場合は申請できません。この点、注意してください。事業計画書を作成する段階では、想定可能な課題をこまかく洗い出し、整理する必要があります。実際に作成する時は、

- ・実行計画は、自分が十分と思う以上に明確に、具体的に書く
- ・売上げ見込みなどの数字には、実現可能の根拠を明確に書くこと
- ・消費者ニーズ、市場動向はグラフ等を使ってわかりやすくすること

この3つが基本になります。

一貫性を持ったストーリーで、読み手を納得させる

その上で、事業計画書の作成では、「一貫性を持ったストーリー」で書くよう意識してください。夢や願望を語るだけでなく、市場調査と自社のリソースをふまえた上で、実現するために必要なことを論理的に導き、「考え方が論理的で、事業計画に整合性がある」と、読む側に思ってもらうためです。一貫性のあるストーリーでまとめられた事業計画書を作るには、以下の6つのポイントを押さえるようにします。

1.現状の把握

まず、簡潔に現状把握を行います。自社にはどんな強みがあるのか、これまでどんな事業に取り組んできたのか、など。大手企業、有名企業なら会社名で事業を想像できますが、中小企業の場合、初めて会社を知る読み手がほとんどでしょう。独自性、他社との差別化も強調すべきポイントで、それを生かし、事業でどんな価値を提供できるかを書きます。

2.どうありたいか(理想像)

状況把握を行った上で、企業としてありたい姿を提示します。自社視点だけでなく、社会課題の解決といった視点もふまえるといいでしょう。

3.課題を明確にする

上で示した「ありたい姿」を実現するには、どんな課題があるのかを書きます。課題を抽出すると同時に、解決するために、現在の会社に足りないものは何かを具体的にまとめていきます。この課題抽出、それに対する現在の自社の立ち位置を明確にすることは、「客観的、論理的にものごとを見ている」ことの証にもなります。

事業計画書は会社としての「決意表明」

4.課題をどう解決するか

上記3で、自社が直面している課題を浮き彫りにしたら、その課題を解決するために何が 필요한のかを説明していきます。「こうした課題がある→こうすれば解決できる→だからこそ補助金が必要」というストーリーを作るのです。

課題解決の手段は1つではなく、経営のリソースごと、例えばこんな人材を採用して組織体制を強化する、新しい設備を導入して効率化を図るなど、現在の組織や財務状況をふまえた上で、(補助金があれば)実現可能な施策を提示します。

また、社内だけでなく、仕入れや販売など、社外の協力体制も含め、総合的かつ具

体的な計画にします。

5.想定される効果

課題解決によってありたい姿が実現された場合、どんな効果が生まれるか。願望ではなく、数字を使って定量的に示すようにします。売上高や利益はどうなるのか。変化によって、顧客や社会にどんな利益を提供できるのかまで、わかりやすくまとめましょう。事業性も重要で、課題解決が市場に受け入れられるかどうかにも具体的に説明してください。

6.未来像

課題解決によって、自社、取引先、地域社会へもたらす価値を、中長期的な視点で予測します。補助金は公金であるため、社会への波及効果は必須。現状から見据えた事業像の延長線ではありますが、読み手に夢を抱いてもらうように、願望を入れてもいいでしょう。大志を抱いて事業に向き合う姿勢を、伝えるようにします。

事業計画書は、補助金の審査を通すことが目的ですが、事業計画はそれだけのために存在するものではありません。現状を把握し、将来像を描く事業計画書は「会社としての決意表明」であり、社員や取引先、地域社会との〈約束〉だと考えてください。

補助金が先ではなく、あくまでもありたい会社の姿、実現したい未来が先であり、そのための手段の1つが補助金。そう考えれば、事業計画書づくりのモチベーションも変わるのではないのでしょうか。